

棄物処理リサイクル業を通じ、自主的な温室効果ガスの削減に取り組んできた。

2007年11月、12年度末までを期間として自らの達成目標を掲げた「全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画」を策定。同計画では最終処分、焼却、収集運搬など処理の活動ごとに温室効果ガスを削減するための努力目標を掲げ、その達成を目指している。

今回更新された温室効果ガス削減支援制度は、▽助成制度（施設関係、車両関係、発電、燃料製造関係、その他）▽融資制度▽利子補給制度▽税制制度で構成されている。

全産廃連 温暖化対策をいっそう推進 支援制度や事例を更新

（公社）全国産業廃棄物連合会（石井邦夫会長）は5月9日、産廃

集「支援制度」を最新版に改めた。

地球温暖化問題は日本だけでなく、世界でも対策が必要とされる

重要課題。産廃業界ではこれまで資源循環型

削減支援ツール「事例

社会の推進とともに廃